

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 健一

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 加藤 公規

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 加藤 公規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	13,695,066	13,839,747	18,859,138
経常利益	(千円)	1,501,133	1,170,712	2,370,450
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	998,984	808,444	1,594,108
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,128,678	775,430	1,692,957
純資産額	(千円)	16,474,851	17,446,243	17,039,130
総資産額	(千円)	24,759,354	25,195,336	25,677,687
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	81.50	65.85	129.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	66.5	69.2	66.4

回次		第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.37	27.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、非連結子会社(持分法の適用対象外)であった東京リオネット販売株式会社につきましては、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

東京リオネット販売株式会社の概要

所在地	東京都渋谷区
資本金	3百万円
株主構成	リオン株式会社 100%
事業の内容	当社補聴器の販売

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧米の政治情勢への不確実性が高まり、為替変動による影響への警戒感も依然として続いていることから、個人消費マインドや企業の設備投資の持ち直しに足踏みが見られ、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、微粒子計測器の販売が好調に推移したことに加え、補聴器と医用検査機器の売上高が前年同四半期を上回ったことから、全体では前年同四半期と比べて増収となりました。一方、利益面につきましては、補聴器の販促活動に伴う販売費が増加した影響により減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	13,695	13,839	144	1.1
営業利益	1,436	1,112	324	22.6
経常利益	1,501	1,170	330	22.0
親会社株主に帰属 する四半期純利益	998	808	190	19.1

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[医療機器事業]

補聴器では、第1四半期連結会計期間において売上高が伸び悩んだものの、積極的な販促活動を展開したことに加え、平成28年7月に多数の新製品を発売したことによる販売の増加や、販売子会社（東京リオネット販売株式会社）を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は前年同四半期を上回りました。医用検査機器では、総合病院、大学病院等に対する大型の聴力検査室の売上高が前年同四半期を下回ったものの、診断用オージオメータやインピーダンスオージオメータなど高額製品の大口受注を獲得したことなどにより、前年同四半期を上回りました。

これらの結果、医療機器事業全体では売上高は前年同四半期を上回りましたが、補聴器の販促活動を積極的に展開したことなどにより販売費が増加したため、減益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、国内における工場等の設備投資が伸び悩んだものの、都市部を中心とした建設工事の増加に伴い騒音計や振動計の販売が堅調に推移したほか、鉄道などインフラ関連市場において地震計の大口受注を獲得したことにより、売上高はほぼ前年同四半期並みとなりました。微粒子計測器では、電子デバイス関連市場の設備投資意欲が依然として高いことから、主に海外において最先端機種を中心に液中微粒子計の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

これらの結果、微粒子計測器の好調な売上が事業全体を牽引し、環境機器事業は前年同四半期と比べて増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	28年3月期 第3四半期	29年3月期 第3四半期	増減	28年3月期 第3四半期	29年3月期 第3四半期	増減	28年3月期 第3四半期	29年3月期 第3四半期	増減
医療機器事業	8,464	8,485	20	7,320	7,727	406	1,143	758	385
環境機器事業	5,230	5,354	123	4,938	5,000	62	292	353	61
計	13,695	13,839	144	12,258	12,727	468	1,436	1,112	324

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,318百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,294,400	12,294,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,294,400	12,294,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		12,294,400		2,014,613		2,438,112

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,400	122,734	
単元未満株式	普通株式 3,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,294,400		
総株主の議決権		122,734	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100		17,100	0.14
計		17,100		17,100	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第3四半期会計期間末までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役及び監査役の状況

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役環境機器事業部長 兼上海理音科技有限公司董事長	取締役環境機器事業部長	岩橋清勝	平成28年12月15日

(2) 執行役員の状況

退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	医療機器事業部副事業部長	石原龍起	平成28年8月11日

(注) 平成28年8月11日に逝去により退任いたしました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,998,098	3,044,501
受取手形及び売掛金	5,818,468	5,251,405
たな卸資産	3,670,138	3,724,058
その他	876,350	821,172
貸倒引当金	17,567	21,697
流動資産合計	13,345,487	12,819,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,166,982	2,086,410
土地	6,401,614	6,401,614
その他(純額)	950,189	1,018,692
有形固定資産合計	9,518,785	9,506,717
無形固定資産		
投資その他の資産	623,705	702,196
その他	2,278,917	2,169,708
貸倒引当金	89,208	2,726
投資その他の資産合計	2,189,708	2,166,982
固定資産合計	12,332,200	12,375,896
資産合計	25,677,687	25,195,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,248,594	1,443,669
1年内返済予定の長期借入金	616,472	481,472
未払法人税等	265,112	12,417
賞与引当金	817,809	430,774
製品保証引当金	177,274	180,130
返品調整引当金	53,955	50,516
その他	434,644	555,012
流動負債合計	3,613,862	3,153,992
固定負債		
長期借入金	495,362	160,508
退職給付に係る負債	2,860,537	2,714,013
その他	1,668,794	1,720,579
固定負債合計	5,024,694	4,595,100
負債合計	8,638,557	7,749,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,014,613
資本剰余金	2,438,112	2,438,112
利益剰余金	8,655,446	9,095,573
自己株式	10,138	10,138
株主資本合計	13,098,034	13,538,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480,855	465,104
土地再評価差額金	3,545,298	3,545,298
退職給付に係る調整累計額	85,057	102,320
その他の包括利益累計額合計	3,941,096	3,908,082
純資産合計	17,039,130	17,446,243
負債純資産合計	25,677,687	25,195,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,695,066	13,839,747
売上原価	6,507,624	6,547,301
売上総利益	7,187,441	7,292,445
販売費及び一般管理費	5,751,260	6,180,335
営業利益	1,436,180	1,112,110
営業外収益		
受取利息	3,530	2,447
受取配当金	23,545	15,452
受取家賃	21,467	36,127
受取保険金	11,128	13,167
その他	22,434	19,390
営業外収益合計	82,106	86,585
営業外費用		
支払利息	9,567	5,115
支払手数料	6,403	18,760
その他	1,182	4,108
営業外費用合計	17,153	27,983
経常利益	1,501,133	1,170,712
特別利益		
固定資産売却益	-	163
投資有価証券売却益	3,541	-
新株予約権戻入益	1,998	-
特別利益合計	5,539	163
特別損失		
固定資産除却損	7,543	6,485
投資有価証券売却損	250	-
特別損失合計	7,794	6,485
税金等調整前四半期純利益	1,498,878	1,164,390
法人税、住民税及び事業税	326,322	184,745
法人税等調整額	173,571	171,200
法人税等合計	499,894	355,945
四半期純利益	998,984	808,444
親会社株主に帰属する四半期純利益	998,984	808,444

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	998,984	808,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,690	15,751
土地再評価差額金	4,091	-
退職給付に係る調整額	4,912	17,262
その他の包括利益合計	129,694	33,014
四半期包括利益	1,128,678	775,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,128,678	775,430
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

非連結子会社(持分法の適用対象外)であった東京リオネット販売株式会社につきましては、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		186,544千円
支払手形		19,682千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	465,393千円	457,122千円
のれんの償却額		6,705千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	195,156	16	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	184,158	15	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	184,158	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	184,158	15	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,464,617	5,230,448	13,695,066		13,695,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,464,617	5,230,448	13,695,066		13,695,066
セグメント利益	1,143,740	292,440	1,436,180		1,436,180

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,485,468	5,354,279	13,839,747		13,839,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,485,468	5,354,279	13,839,747		13,839,747
セグメント利益	758,173	353,937	1,112,110		1,112,110

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	81円50銭	65円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	998,984	808,444
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	998,984	808,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,258	12,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第96期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月24日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	184,158千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	山口俊夫	印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	佐藤武男	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。